

がん患者の就労等に関する実態調査の結果（概要）

調査方法

【アンケート調査】

	事業所向け調査	がん患者とその家族向け調査
調査対象	都内に本社を置く企業4,000社 (従業員規模別に無作為抽出)	拠点病院・認定病院の受診患者とその家族各1,900人 (患者の要件は、①65歳以下、②原則として通院治療中、③診断後6ヶ月以上経過、④診断時点で就労していた)
調査方法	自記式調査票を郵送発送・郵送回収	自記式調査票を各病院を通じて配布、 患者・家族それぞれ別に郵送回収
調査期間	平成25年10月10日～10月31日	平成25年10月15日～11月29日
回収状況	1006 / 4000 件 (回収率 25.2%)	【患者】 831 / 1900 件 (回収率 43.7%) 【家族】 640 / 1900 件 (回収率 33.7%)

【インタビュー調査】

調査対象	企業11社 (アンケート調査にて、「過去にがんに罹患した従業員がいた」と回答した企業)
調査方法	原則として、グループ・インタビュー形式 (人事労務担当者、産業保健スタッフ等の参加)
調査期間	平成25年12月18日～平成26年1月15日
テーマ	・従業員ががん罹患した際の課題と対応 ・行政等に求める支援策

事業所向け調査結果

【回答者の属性】

- 1,006社のうち、50人未満の企業が36.8%であった。
(50～99人：20.2%、100～299人：21.6%、300人以上：20.8%)

【実態】

- 過去3年間で従業員ががん罹患した企業の割合は37.2%であり、そのうち、1か月以上休職した職員が復職する割合は60.9%であった。

【ニーズ】

- 仕事と治療の両立が実現できる職場づくりを進める上での課題として、「代替要員確保」「金銭的補償」「病気・治療に関する知識」が多く挙げられた。

【治療と仕事を両立する職場づくりの課題】
(複数回答、上位5つ抜粋)

代替要員の確保が困難	52.3%
休業中の賃金支給等の金銭的な補償が困難	38.4%
病気そのものや治療の内容、仕事への影響が分からない	29.7%
長期間働けない従業員の社会保険料の事業主負担が大きい	29.2%
柔軟な勤務制度の整備が困難	29.0%

- 行政（東京都）が普及啓発事業を進める際に法人として知りたい内容は、「主に必要となる就業上の配慮」（52.3%）や「他社での取組事例」（42.2%）などが挙げられた。

- 【インタビュー調査】において、行政等に求める支援策として、下記の事項が挙げられた。

- ◆ 情報提供（治療、支援方法、医療機関に関する情報）
- ◆ 相談窓口の設置（本人・家族に加え、人事・上司の相談先）
- ◆ 代替要員の確保の支援（人材バンクなど）
- ◆ 経済的負担への補助（事業主への助成金、病休中の社会保険料免除）

患者向け調査結果

【回答者の属性】

- 831人のうち、【男性52.3%、女性47.7%】【調査時平均年齢：55歳】法人で就労していた（いる）方は73.3%（609人）であった。

【実態】

- 法人で就労していた（いる）方のうち、がん罹患後、退職した人の割合は21.3%（130人）であった。

- 退職した理由としては、「治療・療養に専念」「体力面の問題」「周囲への遠慮」を挙げる人が多かった。

- 今後の就労（継続）意向が「ある」人の割合は80.5%であり、その主な理由は、「家庭の生計を維持するため」や「生きがいであるため」であった。

- 傷病手当金制度を利用した人は31.5%に留まり、「知らなかったので利用せず」が39.5%にのぼった。

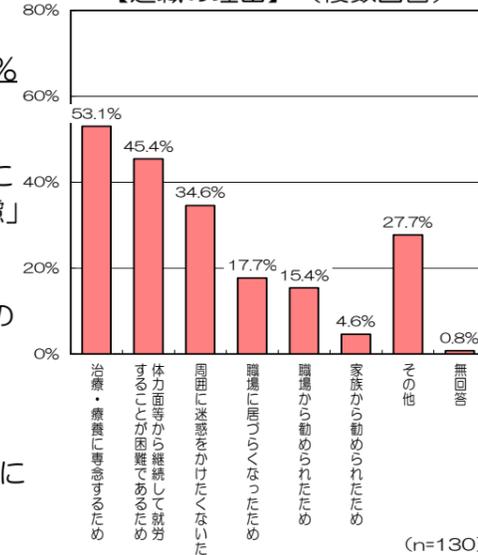
【ニーズ】

- 治療と仕事を両立する上で困難であったこととして、「治療費関係」「収入減」「勤務体制」が多く挙げられた。

【治療と仕事を両立する上で困難であったこと】
(複数回答、上位5つ抜粋)

治療費が高い、治療費がいつ頃、いくらかかるか見通しが立たない	34.5%
働き方を変えたり休職することで収入が減少する	29.7%
体調や治療の状況に応じた柔軟な勤務ができない	24.9%
体調や症状・障害に応じた仕事内容の調整ができない	24.9%
治療・経過観察・通院目的の休暇・休業が取りづらい	23.9%

【退職の理由】（複数回答）



家族向け調査結果

【回答者の属性】

- 640人のうち、【男性は35.8%、女性は63.9%】【患者との続柄は、78.4%が配偶者】であった。

【実態】

- 家族のがん罹患に伴い就労状況に「変化があった」と回答した人の割合は、38.9%であった。

- がん罹患した家族に仕事をしてもらいたいと思う人は、52.2%であり、その主な理由は「生きがいであるため」や「家庭の生計を維持するため」であった。

【ニーズ】

- 家族に対して必要な支援として、「患者支援に関する情報提供」「治療に関する相談場所の提供」「患者・家族の就労に関する相談場所の提供」が多く挙げられた。

【家族に対して必要な支援や制度】
(複数回答)

患者への支援方法についての助言・情報提供	53.8%
患者の治療に関して相談できる場の提供	49.5%
患者や家族の就労に関する問題について相談できる場の提供	24.8%
がん患者の家族同士の交流の場の提供	9.7%
家族の看護のために利用できる休暇制度（介護休暇、子供の看護休暇以外）	30.8%
その他	3.4%
無回答	16.6%